

令和 3 年度決算に係る  
定期監査資料

令和 4 年 5 月

農林水産部 栽培漁業センター

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	現金の取扱状況	6 頁
7	財産に関する調べ	6 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
8	財産の貸付け及び使用許可調べ	8 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
9	借受不動産明細調べ	9 頁
10	職員駐車場の管理状況調べ	9 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
11	寄附物件の受納状況調べ	9 頁
12	備品の処分状況調べ	9 頁
13	船舶（公有財産の船舶を含む。）の管理状況	10 頁
14	事業別予算執行状況調べ	10 頁
15	試験研究調査事業別実施状況調べ	11 頁
16	船舶運航調べ	15 頁
17	用船の状況調べ	16 頁
○	意見、要望等	17 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和4年5月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	3.4.1現在	当該年度	3.4.1現在	当該年度	3.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	
定員	1	1	11	11	1	1	13	13	
現員	( ) 1	( ) 1	( ) 11	( ) 11	( ) 1	( ) 1	( ) 13	( ) 13	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	1	1	10	10	2	2	13	13	事務1、警備2 研究員補助10

4 役付職員の調べ

(令和4年5月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	宮永 貴幸		1	
総務担当課長補佐	遠藤真由美	4	1	出納員
養殖・漁場環境室長	丹下菜穂子	1	1	勤務期間：2年1月
増殖推進室長	清家 裕	1	1	勤務期間：2年1月

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
養殖漁業研究事業 (ギンザケ養殖生産技術支援事業)	10,597	700		457	9,440
将来ビジョン	1 ひらく (4) 農林水産物のブランド確立と多様な担い手が活躍				
令和新時代創世戦略	I 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (2) 農林水産業 ①農林水産業の活力増進 SDGsゴール (14 海の豊かさをまもろう)				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
県内のギンザケ養殖の生産効率の向上および生産量の増大を図るため、淡水飼育中の海水馴致試験、餌料比較試験等を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
対象種	目的	試験期間	実施内容		
ギンザケ	①海面養殖期の適正餌料の検討	4-7月、 12-3月	①脂質含有量の異なる2種類の餌料を用いてギンザケ2群の海水飼育試験を行い成長、生残等を比較した。		
	②海面養殖の限界水温の検討	7-8月	②ギンザケの生産可能水温を検討するため、18℃以上の水温帯で海水飼育試験を行い、成長、生残等を調査した。		
	③海水馴致の適正水温の検討	10-12月	③ギンザケを主に直接海水に投入する方法で17-23℃の水温帯で水温別に海水馴致試験を行い、生残率、血中ナトリウム濃度の変化、馴致後の摂餌状況等を調べた。		
	④内水面養殖の飼育手法の違いによる海面養殖期の成長等への影響調査	10月-3月	④飼育水に酸素を添加して高酸素と低酸素条件に設定し、給餌率を変えて高肥満度と低肥満度に育成したギンザケ群を海水飼育に切り替えて、その後の成長、生残等を比較した。		
イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>実際の養殖現場での作業の省力化や生産効率の検討材料とするため、海面養殖期の適正餌料の検討、高水温耐性、水温別海水馴致試験、内水面での育成手法の違いによる海面養殖期の成長等への影響を水槽試験で調査した。</li> </ul>					
ウ 成果及び効果					
<p>①餌料比較試験では、脂質含有量の高い餌料の方が成長が有意によいこと、②高水温耐性試験では17℃以上で摂餌量が減り、19℃以上で成長が低下、21℃を超えると死亡率が急増することが判明した。また、③水温別海水馴致試験では、21℃以上ではスマルト(銀毛:降海型の体色)、パーマーク(幼魚斑:陸封型の体色)に関わらず死亡率は90%以上に達したが、スマルト化していれば20℃以下でほぼ海水馴致することが分かった。さらに、血中Naイオン濃度の変化や摂餌活性の回復状況からは種苗を淡水から海水に直接投入しても19℃以下であれば良好に海水馴致することが分かった。さらに、④内水面での飼育条件の違いでは高酸素条件で低肥満度に飼育した群の海水馴致後の成長率が最も良く、低酸素条件で高肥満度に飼育した群の成長率が最も悪かった。なお、酸素条件よりは、海水馴致前の肥満度の違いの方がより強く影響することが分かった。</p>					
エ 課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の試験結果を養殖現場に説明し、内水面での育成方法や海水馴致のタイミング、作業の省力化の検討に繋げていく。センターの井戸海水を利用した早期海水馴致についても引き続き養殖現場での優位性を見いだせるかどうか検討を続ける必要がある。</li> </ul>					

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
養殖漁業研究事業 (マサバ養殖技術高度化事業)	10,597	700		457	9,440
将来ビジョン	1 ひらく (4) 農林水産物のブランド確立と多様な担い手が活躍				
令和新時代創世戦略	I 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (2) 農林水産業 ①農林水産業の活力増進 SDGsゴール (14 海の豊かさをまもろう)				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
近年、鳥取県内で養殖生産が開始され、振興が進められているマサバ養殖事業の安定化、定着を図るため、より生残率や成長率等を高めた生産効率の良い飼育方法や技術等を検討するための試験を実施した。					
(イ) 事業の実施状況					
試験項目		実施内容			
成長率向上に向けた養殖試験		配合飼料に異なる種類の油脂を添加し、マサバ種苗の成長率向上や養殖コスト削減が図られるかを検討するための試験を実施した。			
産卵期終了後の採卵試験		養殖事業者の養殖サイクルに応じた種苗生産、供給体制を確立するため、マサバ親魚の成熟時期のコントロールおよび通常の産卵期以降の時期での採卵試験を実施した。			
高成長マサバ群育種試験		成長の良いマサバの系統を作出するため選抜育種を継続実施した。			
養殖業者へのフォローアップ		新たに養殖事業を開始した企業を始め、県内でマサバ養殖に取り組む3事業者に対して飼育技術指導や現場フォロー等を行った。			
イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>成長率向上に向けた養殖試験では、月ごとの成育状況などを取りまとめ、定期的に関係者による報告会を行い、試験結果の迅速な情報共有を行い、現場へのフィードバックが速やかに行われるよう取り組んだ。</li> <li>養殖現場で発生した飼育上のトラブルや課題についても、随時、調査や小規模な試験等も行い、課題解消に向けた対策実施に積極的に協力を行った。(へい死時の魚病検査対応、飼育魚の血液性状検査(ストレス反応、pH)、養殖場の注水量、水質等のモニタリング)</li> </ul>					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>養殖試験を通じて養殖場で使用する配合飼料の改善、調整が進められており、養殖事業のさらなる効率化が図られた。</li> <li>毎年、継代、選抜育種を行っているマサバ種苗の成育状況を確認し、マサバの育種効果を確認するためのデータが得られた。</li> </ul>					
エ 課題					
マサバ養殖現場では、飼育水の水質変化等により、成長停滞や形態異常魚なども出現する場合もあり、対策に向けた飼育方法の改良や種苗の質の改良等が必要となっている。					

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
栽培漁業研究事業 (藻場造成対策事業)	4,765				4,765
将来ビジョン	1 ひらく (4) 農林水産物のブランド確立と多様な担い手が活躍				
令和新時代創世戦略	I 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (2) 農林水産業 ①農林水産業の活力増進 SDGsゴール (14 海の豊かさをまもろう)				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
将来にわたって藻場の保全を保つため、藻場の現状を精密に把握し、温暖化を考慮した藻場保全技術を確立・普及する。					
(イ) 事業の実施状況					
項目	調査年	実施状況			
ドローンの利用による藻場の現状把握の強化	令和2～4年度	・潜水による目視観察に加えて各地区でドローンを用いた藻場の分布状況の把握調査を実施した。			
小型増殖プレートによる藻場造成技術の実用化		・木毛セメント板を部材とする増殖プレートを用いて漁業者とともにアラメ種苗の移植を行った。			
混成藻場造成技術の確立		・平成27年度以降実施したノコギリモクやクロメのスポアバック造成試験の効果調査を実施した。また、クロメの母藻投入を実施した。			
新たな藻場造成対象種の検討		・新たな藻場造成対象種を検討するため、ツルアラメを用いた造成試験を行った。			
「鳥取県藻場造成アクションプログラム」の改訂	令和3年	・これまでの藻場造成に関する活動成果の取り纏めを行うとともに、ウニの発生状況について把握するため、漁業者へ聞き取り調査および潜水調査を行った。			
イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・漂砂や光量不足により生育が良くない状況が確認されたため、クロメの母藻投入は実施水深を見直した。</li> <li>・これまでの藻場造成活動の成果および漁業者への聞き取り調査で得られた情報を考慮して「鳥取県藻場造成アクションプログラム」の改訂に取り組んだ。</li> </ul>					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンを用いることで潜水調査の実施範囲より広い範囲の藻場分布状況を把握できた。</li> <li>・従来のコンクリート製プレートより単価の安い木毛セメント板を部材とするプレートを用いることで、従来より枚数を増やして設置することができ、食害リスクの軽減を図ることができた。</li> <li>・ツルアラメの種苗は一度巻貝による食害を受けたが、移植した種苗の周囲に食害防除部材を設置したところ、再び幼体が確認された。今後も経過観察を引き続き行う。</li> <li>・漁業者への聞き取り調査および潜水調査の結果、県下全域でのムラサキウニ大量発生や部分的にはあるが磯焼けに近い状況が見られていることを確認した。これを受け、ムラサキウニの駆除強化を重点目標とする鳥取県藻場造成アクションプログラムⅢへの改訂を進めた。</li> </ul>					
エ 課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンを用いた調査は潜水調査より範囲を拡大させることができたが、水深が深い場所では海藻と岩礁の識別が難しいため、ドローンを用いた調査は特定の海域に限られることが分かった。全県にわたる藻場分布状況の把握に向け、さらに検討を進める必要がある。</li> <li>・潜水調査および漁業者への聞き取り調査から、県下全域でムラサキウニの大量発生していることや部分的に磯焼けに近い状況も見られていることが確認された。今後、藻場造成活動やアワビ・サザエ等の栽培漁業等の沿岸漁業振興を進める上でムラサキウニによる食害の影響が大きな支障となっていることから、ウニ駆除の効果把握や効率的なウニ駆除手法の開発等を進める必要がある。</li> </ul>					

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
内水面漁業研究事業 (アユ資源緊急回復試験)	7,003	321		802	5,880
将来ビジョン	1 ひらく (4) 農林水産物のブランド確立と多様な担い手が活躍				
令和新時代創世戦略	I 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (2) 農林水産業 ①農林水産業の活力増進				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
平成26年以降、県内河川ではアユの不漁が長く続いている。原因として天然アユ資源の減少、河川環境の悪化、カワウによる食害等が考えられる。本事業ではこれら不漁原因の対応策を漁協関係者へ提示することでアユ資源の復活を目指す。					
(イ) 事業の実施状況					
調査名	調査年	内容			
遡上量調査	H29-R3年	3河川で春季に海から遡上するアユの尾数やふ化日を調査した。			
親魚放流試験	R3年	千代川において、産卵場造成地にカワウ防除テグスを設置した後に、親魚を放流し、その後の産卵状況を調べた。			
産卵場環境調査	R2-R3年	3河川におけるアユの産卵状況及び産卵環境を調査した。			
流下仔魚調査	H29-R3年	3河川でアユ仔魚の流下量(平均流下密度)を推定した。			
海域での減耗原因解明調査	H27-R3年	美保湾でアユ餌料環境の測定及びアユ仔稚魚を採捕しふ化日を推定した。			
付着藻類調査	H29-R3年	日野川および千代川でアユの餌となる付着藻類の減少が問題化しているため、定期的に付着藻類の現存量及び食害生物分布量を把握した。			
種苗放流の効果検証	R2-R3年	千代川において、アユ種苗放流後の定着状況、釣獲状況等を調査した。			
イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
海域におけるアユ仔稚魚の減耗原因を解明するために、(国研)水産研究・教育機構水産技術研究所と共同研究を実施した。					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各河川の遡上量は、千代川で約1.2万尾、天神川で約0.4万尾、日野川で約7.6万尾と推定され、資源水準の向上は見られなかった。</li> <li>千代川において親魚放流後に親魚の群れと卵が確認されたことから、産卵場造成、カワウ対策と親魚放流を組み合わせることで、一定数のアユが産卵を継続でき、資源回復に繋がる可能性が示唆された。</li> <li>日野川の産卵場造成地点で産卵状況を調べたところ、広範囲で産卵が確認され、効果的な産卵場造成が行われたことがわかった。</li> <li>各河川の流下仔魚量は、天神川で約1,000万尾と少なく、日野川で約5億2,000万尾(ともに暫定値)と近年ではまとまった量が海に流下した。</li> <li>海域調査において、アユ仔稚魚の餌となる動物プランクトンの発生量が比較的多く、アユ仔稚魚の採捕数は過去最多であったことから、アユ仔稚魚の生残には、餌料の発生状況が大きく影響するものと考えられた。</li> <li>日野川および千代川において、ヤマトビケラ科の水生昆虫が藻類を大量に摂食し、アユの餌料環境を悪化させている可能性が示唆された。</li> <li>千代川において、河川環境が良好でテグスを設置してカワウを防除することが可能な上流部にアユ種苗を集中放流することで、友釣りの好漁場が形成できることがわかった。</li> </ul>					
エ 課題					
近年の天然アユ資源の減少は、海域におけるアユ仔稚魚の餌となる動物プランクトンの発生状況が大きく影響しているものと考えられた。今後も(国研)水産研究・教育機構水産技術研究所と共同研究を継続し、原因の解明に努める。					

6 現金の取扱状況

該当なし

7 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)			
行政財産	(内訳)		25,446.14	42,461,795	R					R	25,446.14	42,461,795		
計			25,446.14	42,461,795							25,446.14	42,461,795		
普通財産														
計				(該当なし)										
			25,446.14	42,461,795							25,446.14	42,461,795		

イ 建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)			
行政財産	(内訳)		7,186.34	1,093,861,930	R					R	7,186.34	1,093,861,930		
計			7,186.34	1,093,861,930							7,186.34	1,093,861,930		
普通財産														
計				(該当なし)										
			7,186.34	1,093,861,930							7,186.34	1,093,861,930		



ウ 山林

該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

オ 物権

該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該当なし

キ 有価証券

該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

該当なし

8 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	氏名	
行政財産	種苗生産業務	東伯郡湯梨浜町石脇1166	6,199.41㎡ 2,409.54㎡	R3.4.1	H6.4.1	R3.4.1 ~R4.3.31	無償 無償	0	東伯郡湯梨浜町石脇1166 (公財)鳥取県栽培漁業協会		工作物
計											
普通財産		(該当なし)									
計											
合計								0			

※工作物(2,409.54㎡)は建物(6,199.41㎡)に含まれる面積である。

(2) 物品

(令和4年3月31日現在)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
電気シヨックカー	1	LR-24型7/ドポールカード7ヤ、7/ドリング、専用充電器標準バッテリー	R3.10.11~ R3.10.27 R3.11.1~ R3.11.8	月額・年額	免除	鳥取市河原町長瀬34-5 千代川漁業協同組合	千代川水系 北股川	外来魚ブラウントラウトの駆除	
合計					0				

9 借受不動産明細調べ

該当なし

10 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

(令和4年3月31日現在)

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	湯梨浜町大字石脇1166	12.5	1,000
普通財産	該当なし		

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

該当なし

(3) 使用料の見直し

令和元年11月8日実施

11 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

12 備品の処分状況調べ

(令和4年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分					備 考
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額	処 分 費 用	
AED (AEDハートスタートHS1 小児用パッドカートリッジ)	H26.7.11	R3.7.1	棄却	耐用期間満了	R3.5.25	円 —	円 —	新規購入時引取
ドライキャビネット(ガラス器具殺菌保管庫)(井内網棚(ステンレス))	S56.3.31	R3.12.7		経年劣化による損傷が著しく、修理不能	R4.2.4	円 —	円 —	産廃として一括処分
メティカルリーザー(サンヨ-MDF-135)	H5.11.24		R4.2.15	経年劣化等により使用に耐えられなくなったため	R4.2.1	円 —	円 —	
デスクトップパソコン(A3T45AV-AGWL HP Pavilion Deskt)	H24.4.18							
画像編集ソフト(アドビシステムズ Photoshop Extended CS5 Windows)	H24.4.19							
合 計								

1.3 船舶（公有財産の船舶を含む。）の管理状況

（令和4年3月31日現在）

船名	トン数	取得年月日	稼働日数 日	修繕費等 円	左の主な内容 円	定係港又は船籍港	占用料 円	備考
おしどり	6.1	H22.9.1	51	526,042	船体及び機関メンテナンス、航海部品交換等修繕	泊漁港	免除	
石脇丸	0.9	H25.11.29	55	1,224,432	メンテナンス、点検、船外機等修繕	泊漁港	免除	
計				1,750,474				

1.4 事業別予算執行状況調べ

（令和4年3月31日現在）

目名	栽培漁業センター費	事業名	事業の概要（目的、実績等）
栽培漁業センター費		1 養殖漁業研究事業	
		(1) ギンザケ養殖生産技術支援事業	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(2) 魚病対策事業	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(3) マサバ養殖技術高度化事業	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(4) 養殖振興事業	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		2 沿岸漁業研究事業	
		(1) 沿岸漁業重要資源調査	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(2) 新たな資源管理に対する体制構築調査	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(3) 沿岸漁業収益向上対策試験	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		3 栽培漁業研究事業	
		(1) 資源回復技術開発試験	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(2) キジハタ栽培漁業実用化支援調査	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(3) ナマコ増殖試験	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(4) 藻場造成対策事業	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		4 内水面漁業研究事業	
		(1) 湖山池漁場環境回復試験	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(2) 東郷池ヤマトシジミ資源回復試験	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		(3) アユ資源緊急回復試験	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載
		5 漁場環境監視事業	1.5 試験研究調査事業別実施状況調べに記載

事業名	実施計画 期間 (予算額) 支出済額	担当室	試験研究 調査の目的	試験研究調査の 成果・課題
1 養殖 漁業研究 事業	円 (11,022,000) 10,596,799	養殖・漁場 環境室		
(1) ギンザケ 養殖生産 技術支援 事業	令和3年度 ～ 令和5年度		「5 主な事業に関する調べ」に記載	(成果) 「5 主な事業に関する調べ」に記載 (課題) 「5 主な事業に関する調べ」に記載
(2) 魚病対策 事業	平成20年度 ～		(調査対象) ギンザケ、ヤマメ、ニジマス、イワ ナ、アユ、コイ、ヒラメ、マサバ、 キジハタ、アワビ等  (目的) (補助) 薬事法及び食品衛生法に基づき養 殖水産物の食の安全性を確保する ため、養殖場の巡回指導、水産用薬品 の残留検査、適正使用指導を行う。 種苗生産や養殖試験過程で発生す る疾病の原因究明、対策技術の開発 を行い、安全生産に寄与する。	(成果) 種苗生産段階や養殖魚の斃死発生 時において、迅速に魚病検査を実施 することにより斃死要因の究明及び 水産用抗菌剤等の使用指導により、 被害を軽減することができた。また、 銅イオンウールの設置指導など 寄生虫対策により、魚病被害等を未 然に防止することができた。
(3) マサバ養 殖技術高 度化事業	令和3年度 ～ 令和5年度		「5 主な事業に関する調べ」に記載	(成果) 「5 主な事業に関する調べ」に記載 (課題) 「5 主な事業に関する調べ」に記載
(4) 養殖振興 事業	令和3年度 ～		(調査対象) ムラサキウニ、フサイワズタ、セ イヨウハバノリ  (目的) 養殖技術の普及指導、県内養殖 事業者との共同研究及び新規養殖 事業への取り組みを支援すること により、県内の養殖業の振興を 図る。	(成果) ムラサキウニ及びフサイワズタ養 殖については事業者と連携した試験 飼育を実施し、事業者所有の設備で 一定の養殖手法を確立できた。セイ ヨウハバノリについては漁港内へ養 殖ロープを展開し、養殖実施に向け た課題と改善策を検討した。  (課題) ・ムラサキウニについては、採算性 を考慮した上で、身入り及び品質の 向上のための養殖手法の確立を目指 す。 ・フサイワズタについては、LED を使用した更なる生産性向上に関す る養殖手法を検討する。 ・セイヨウハバノリについては、採 苗から沖出しまでの手順の検証と、 収穫後の販路開拓を検討する。

事業名	実施計画 期間 (予算額) 支出済額	担当室	試験研究 調査の目的	試験研究調査の 成果・課題
2 沿岸 漁業研究 事業	円 (5,462,000) 4,869,035	増殖推進室		
(1) 沿岸漁業 重要資源 調査	平成13年度 ～		<p>(調査対象) ヒラメ、ナガレメイタカレイ、マダイ、サワラ、マアジ、ソデイカ、サザエ等</p> <p>(目的) (単) 沿岸漁業の重要対象種の資源動向と漁獲実態に関する調査を行い、漁業者へ資源管理方策の提言や高効率な漁業経営を促進するための情報発信を行う。</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>試験操業により、県中部海域で稚魚等のデータ蓄積し、稚魚の発生動向等から来漁期の漁獲予測など漁業者の関心のある情報を提供できた。また、ヒラメに寄生するネオヘテロボツリウムの発生状況を監視できた。</li> <li>市場調査により、沿岸漁業重要魚種の漁獲動向等を把握した。</li> <li>小型定置網の経営体増加もあり、主な漁獲対象種であるマアジの精密測定を開始し、産卵期や年齢、稚魚の日齢といったデータ収集に着手した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>TAC管理魚種が沿岸魚種(サワラ、マダイ、ヒラメ)にも拡大することに伴い、魚体購入と精密測定を行っていくことが求められている。</li> </ul>
(2) 新たな資源管理に対する体制構築調査	令和3年度 ～ 令和7年度		<p>(調査対象) サワラ、ヒラメ、マダイ、マアジ等</p> <p>(目的) (単) 小型底びき網漁船2隻、刺し網漁船3隻を対象に標本船調査を令和3年1月から開始。CPUE(単位努力量当たりの漁獲量)や漁場形成の解析を行う。</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査を依頼する漁業者にヒアリングを行い、標本船調査野帳の様式を定め標本船調査を開始した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漁場形成の解析に向けて、環境データの構築を水産試験場と連携しながら進める。</li> </ul>
(3) 沿岸漁業 収益向上 対策試験	令和元年度 ～ 令和3年度		<p>(調査対象) 境港地区小型底びき網の活魚、キジハタ</p> <p>(目的) (単) 活魚出荷率の向上等により単価下落対策に対処し、沿岸漁業者の収益向上を図る。</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去3ヶ年の調査結果をとりまとめ、「ヒラメ活魚マニュアル」を策定し、境港地区の小型底引き網漁業者に配布した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ヒラメ活魚マニュアル」の普及に伴う活魚出荷率の向上。</li> </ul>

事業名	実施計画 期間 (予算額) 支出済額	担当室	試験研究 調査の目的	試験研究調査の 成果・課題
3 栽培 漁業研究 事業	円 (7,308,000) 4,764,703	増殖推進室		
(1) 資源回復 技術開発 試験	平成19年度 ～ 令和3年度		(調査対象) イワガキ、アワビ、サザエ  (目的) (単) 沿岸漁業の需要資源であるイワガキ、アワビ、サザエの持続的な漁業を支援するため、資源状況の把握、増殖、品質向上に関する調査を行う。	(成果) ・酒津地区のイワガキ礁では、調査結果に基づきイワガキ漁が開始された。 ・また、漁業者によるイワガキ礁清掃を指導し、稚貝の付着が多数確認された。 ・中山地区のクロアワビは「大山クロアワビ」として新たにブランド化され出荷開始され、単価が向上した。  (課題) ・岩盤清掃を行ってもイワガキの稚貝が確認できない地区が多く、原因究明及び改善策の提示が必要。 ・大山クロアワビブランドの根拠データの蓄積が必要。 ・単価の低いサザエの品質向上策の提示と漁業者への普及が必要。
(2) キジハタ 栽培漁業 実用化支 援調査	平成28年度 ～ 令和2年度		(調査対象) キジハタ  (目的) (単) キジハタ栽培漁業を推進するため、放流手法の改良(高生残化)や放流効果(回収率、費用対効果B/C)の検証を実施する。	(成果) ・放流魚の混獲率を調べ、放流年度毎の回収率を把握した。 ・「適正な放流尾数」の検討を行うため、令和3年度から試験的に放流尾数を削減する体制を整えた。  (課題) ・費用対効果を検証するため放流後9年間混獲率を測定し回収率を試算する必要があることから、引き続き調査を継続する必要がある。
(3) ナマコ増 殖試験	令和2年度 ～ 令和4年度		(調査対象) アカナマコ、マナマコ  (目的) (単) 近年、減少傾向にある境港地区のナマコ資源の回復を目的として、漁業者自らが取り組むことができるナマコの増殖手法を確立する。	(成果) ・境港に稚ナマコを着底させる採苗器を設置し、アカナマコの稚ナマコ272個体の採集に成功した。  (課題) ・採苗器の設置時期等を検討し、漁業者からの要望が強いマナマコの採苗及び効率的で精度の高い稚ナマコの採苗方法を確立する必要がある。
(4) 藻場造成 対策事業	令和2年度 ～ 令和4年度		「5 主な事業に関する調べ」に記載	(成果) 「5 主な事業に関する調べ」に記載  (課題) 「5 主な事業に関する調べ」に記載

事業名	実施計画 期間 (予算額) 支出済額	担当室	試験研究 調査の目的	試験研究調査の 成果・課題
4 内水面 漁業研究 事業	円 (7,760,000) 7,002,857	増殖推進室		
(1) 湖山池漁 場環境回 復試験	平成12年度 ～		(調査対象) ヤマトシジミ、魚介類  (目的) (単) 「湖山池将来ビジョン」に基づく塩 分導入が、湖内の魚介類へ与える影 響および水質の変化を把握するとと もに、重要魚種の資源状況把握及び 水産振興策としてのシジミ増殖策を 検討する。 また、漁場環境の改善と造成を目的 として実施される覆砂のシジミ資源 への効果を検証する。	(成果) ・湖内の魚介類の生息状況を把握し た。 ・H27年以降シジミの漁獲は順調に増 加し、R3年の漁獲量は204トンとな った。  (課題) ・シジミの主たる漁場が池の一部にと どまっており、十分に活用されてい ない。 ・シジミ稚貝の発生は年変動が大きく 不安定である。
(2) 東郷池ヤ マトシジ ミ資源回 復試験	平成29年度 ～ 令和6年度		(調査対象) ヤマトシジミ  (目的) (単) ・シジミ資源量の把握をする。 ・シジミの産卵時期における池内の 塩分濃度の管理を行うことで、シ ジミの産卵を促し資源の増加を図 る。	(成果) ・シジミ資源量の増加が認められな かったことから、漁業者に漁獲努 力量の現状維持を提言した。 ・7月下旬から9月下旬にかけて池内 でシジミの幼生を確認した。  (課題) ・池内の塩分管理によるシジミ増殖の 効果を引き続き検証していく必要 がある。 ・春から夏にかけて稚貝の生き残りが 減少する傾向がみられる。
(3) アユ資源 緊急回復 試験	平成29年度 ～ 令和4年度		「5 主な事業に関する調べ」に記載	(成果) 「5 主な事業に関する調べ」に記載  (課題) 「5 主な事業に関する調べ」に記載
5 漁場 環境監視 事業	平成19年度 ～ 円 (3,474,000) 2,694,714	養殖・漁場 環境室	(調査対象) 海洋環境(水温・塩分・クロロフ イル)、有害赤潮プランクトン貝 毒調査、藻場の監視  (目的) (補助) ・沿岸漁業者の操業に役立つ海況 と海洋観測前後の漁獲情報等を 提供する。 ・有害赤潮プランクトンを監視する。 ・イワガキ出荷の安全・安心の確 保のため貝毒原因プランクト ン、ノロウイルスを監視する。 ・海藻の分布状況を監視する。	(成果) ・漁場環境や漁獲情報の迅速な提供によ って漁業者の日々操業に役立った。 ・有害赤潮の発生予測によって被害防 止策を迅速に講じることができた。 ・特産品であるイワガキの安全な流 通とブランド保持に寄与した。  (課題) ・有害赤潮等の被害を防止するには 県内及び臨県の各機関との連携・ 監視調査が必要である。 ・磯根資源を守るためには、県下を 広く網羅した定期的な藻場監視調 査が必要であり、長期的に知見を 集積することが必要である。
計	円 (35,026,000) 29,928,108			



16 船舶運航調べ  
(調査船おしどり)

(令和4年3月31日現在)

事業名	出航先	期間		乗船者			備考
		月日～月日	日数	調査員	乗務員	その他	
・沿岸漁業研究事業	海上1区	R3.4.12～R4.3.11	24	延人 15	延人 43	延人	
・栽培漁業研究事業	海上1区	R3.7.29～R3.11.17	4	5	5		
・漁場環境監視事業	海上1区	R3.4.27～R4.3.25	16	12	31	1	
・藻場造成対策事業	海上1区	R3.6.11～R3.6.18	2	2	2		
・栽培漁業センター管理 運営費（おしどり維持 管理）	海上1区	R3.7.15～R4.3.4	6		8		
合計			52	34	89	1	

(調査船石脇丸)

事業名	出航先	期間		乗船者			備考
		月日～月日	日数	調査員	乗務員	その他	
・沿岸漁業研究事業	海上1区	R3.4.5～R4.3.30	29	延人 40	延人 33	延人	
・栽培漁業研究事業	海上1区	R3.4.6～R4.3.7	5	10	8	2	
・漁場環境監視事業	海上1区	R3.6.15～R4.3.10	5	5	7		
・藻場造成対策事業	海上1区	R3.5.14～R4.3.29	15	17	15	1	
・栽培漁業センター管理 運営費（おしどり維持 管理）	海上1区	R3.6.1～R4.2.28	3	2	3	2	
合計			57	74	66	5	

## 17 用船の状況調べ

(令和4年3月31日現在)

事業名	調査内容	隻数	出航先	借上げ 延日数	金額(円)		備考
					計	使用料内訳	
沿岸漁業研究事業		7		日 25	2,299,000		
・沿岸漁業重要 資源調査	桁網調査	3	賀露～青 谷沖、泊 ～天神川 灘	19	1,056,000	88,000円/日・隻 ×12日	4マイル未 満 3t 以上 4h 以上 30m 以浅
	桁網調査他				693,000	99,000円/日・隻 ×7日	4マイル超 3t 以上 4h 以上 30m 以深
	ソデイカ漁期前試験 操業	2	賀露沖	2	198,000	99,000円/日・隻 ×2日	4マイル超 3t 以上 4h 以上
・沿岸漁業収益 向上対策試験	桁網調査	2	境港沖、 美保湾	4	352,000	88,000円/日・隻 ×4日	4マイル未 満 3t 以上 4h 以上
栽培漁業研究事業		2		5	82,500		
・キジハタ栽培 漁業実用化支援 調査	追跡調査他	1	御来屋	4	66,000	16,500円/日・隻 ×4日	4マイル未 満 3t 未満
・藻場造成対策 事業	藻場定線調査	1	中山	1	16,500	16,500円/日・隻 ×1日	4マイル未 満 3t 未満
内水面漁業研究 事業		2		37	407,000		
・湖山池漁場環 境回復試験	シジミ調査他	1	湖山池	23	253,000	11,000円/回・隻 ×4時間以下×23 回	内水面
・東郷池ヤマト シジミ資源回復 試験	シジミ調査他	1	東郷池	14	154,000	11,000円/回・隻 ×4時間以下×14 回	内水面
合計		11		67	2,788,500		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし